

銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十七～八十 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第六十条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカンントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第六十三</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十七～八十 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第六十条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカンントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第六十</p>

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第八十九条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第九十四条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。

二条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第八十九条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第九十四条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。

以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロパーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第一百一条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門
- 二 丁六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロパーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第一百一条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門
- 二 丁六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

<p>第二百二十二条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第六十三条又は第六十四条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第二百二十二条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第六十三条又は第六十四条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
---	--

銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充  
実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十七～八十 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十八の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリ・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十一</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十七～八十 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十八条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリ・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十</p>

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十二条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。

一条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十二条 標準的手法採用行が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。

以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

第百条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十一条又は第四十二条に掲げる主体

二 (略)

第百条 標準的手法採用行が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十一条又は第四十二条に掲げる主体

二 (略)

信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十一号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十九 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第五十四条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリ・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第五十七</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十九 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第五十四条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリ・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第五十</p>

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第八十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第九十二条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

七条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第八十七条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第九十二条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第九十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第九十九条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

<p>第二百十條 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第五十七條又は第五十八條に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第二百十條 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第五十七條又は第五十八條に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
--	---

協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第二十二号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>

リー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法を採用する信用協同組合等が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャー)と担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間

トリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法を採用する信用協同組合等が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャー)と担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間

(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パ一セントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パ一セントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

<p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p> <p>第九十七条 標準的手法を採用する信用協同組合等が保証又はクレジ ット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証 人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければなら ない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが 適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金 融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門 、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p> <p>第九十七条 標準的手法を採用する信用協同組合等が保証又はクレジ ット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証 人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければなら ない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが 適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等 金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部 門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
---	--

労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融厚生労働省告示第七号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>

リー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間(ボラティリティ

トリ)・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間(ボラティリティ

調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。  
以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）  
我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。  
以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）  
公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 六 (略)

<p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p> <p>第九十七条 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p> <p>第九十七条 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
---	--

農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融農林水産省告示第二号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニリ (略)</p> <p>三十七 七十八 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニリ (略)</p> <p>三十七 七十八 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十</p>

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用組合が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用組合が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

<p>第九十七条 標準的手法採用組合が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第九十七条 標準的手法採用組合が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
--	---

漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融  
農林水産省告示第二号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニリ (略)</p> <p>三十七 七十八 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十四</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十五 (略)</p> <p>三十六 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニリ (略)</p> <p>三十七 七十八 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十一条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十</p>

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用組合が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

四条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用組合が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

。以下この目から第四目までにおいて同じ。）が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等（中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。）、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

<p>第九十七条 標準的手法採用組合が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第九十七条 標準的手法採用組合が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
--	---

農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融  
農林水産省庁告示第四号）

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 二十九 (略)</p> <p>三十 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ 三十一 (略)</p> <p>三十一 七十四 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十七条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十条</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 二十九 (略)</p> <p>三十 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ 三十一 (略)</p> <p>三十一 七十四 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十七条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウェイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十</p>

第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十六条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十一条 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有する

条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)

第六十六条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイから八までのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ (略)

五～七 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第七十一条 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有する

と仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。  
 ( ) が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十八条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

と仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。  
 ( ) が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

- 一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及びゼロ・パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公共企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十八条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六 (略)

(保証人及びプロテクション提供者の適格性)

<p>第九十九条 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十条又は第四十一条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第九十九条 農林中央金庫が標準的手法を採用した場合に保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十条又は第四十一条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
---	--

株式会社商工組合中央金庫法第二十二條第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年財務省告示第一四九）  
 総務省  
 経済産業省

改 正 案	現 行
<p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十 (略)</p> <p>三十一 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公共団体金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十二～七十五 (略)</p> <p>(地方公共団体金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十七条の二 地方公共団体金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたものリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公共団体金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>	<p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～三十 (略)</p> <p>三十一 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十二～七十五 (略)</p> <p>(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)</p> <p>第三十七条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたものリスク・ウエイトは、十パーセントとする。</p> <p>2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカント</p>

<p>リー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十条第一項各号の表の下欄に定めるものとする。</p> <p>(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)</p> <p>第七十条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。</p> <p>イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、<u>地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1 4以上であるもの</u></p> <p>ロ・ハ (略)</p> <p>五～七 (略)</p> <p>第七十五条 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が標準的ボラテイル率<sup>イ</sup>調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスボージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によつて調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラテイル率<sup>イ</sup>調整率を計算する際に、当該資産を保有</p>	<p>トリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第四十条第一項各号の表の下欄に定めるものとする。</p> <p>(簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保)</p> <p>第七十条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。</p> <p>イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、<u>地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1 4以上であるもの</u></p> <p>ロ・ハ (略)</p> <p>五～七 (略)</p> <p>第七十五条 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が標準的ボラテイル率<sup>イ</sup>調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスボージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によつて調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行つており、かつ、保有期間(ボラテイル率<sup>イ</sup>調整率を計算する際に、当該資産を保有</p>
---	---

<p>すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラテイルテイル調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラテイルテイル調整率 (表略)</p> <p>(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パセントのリスク・ウエイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、<u>地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。</u></p> <p>二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(ボラテイルテイル調整率の適用除外)</p> <p>第八十二条 (略)</p> <p>2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 中央政府等、我が国の地方公共団体、<u>地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門</u></p> <p>二～六 (略)</p> <p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p>	<p>すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラテイルテイル調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラテイルテイル調整率 (表略)</p> <p>(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パセントのリスク・ウエイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、<u>地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。</u></p> <p>二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(ボラテイルテイル調整率の適用除外)</p> <p>第八十二条 (略)</p> <p>2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 中央政府等、我が国の地方公共団体、<u>地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門</u></p> <p>二～六 (略)</p> <p>(保証人及びプロテクション提供者の適格性)</p>
--	--

<p>第百三条 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならぬ。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、<u>地方公共団体金融機構</u>、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十条又は第四十一条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>	<p>第百三条 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならぬ。</p> <p>一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、<u>地方公営企業等金融機構</u>、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第四十条又は第四十一条に掲げる主体</p> <p>二 (略)</p>
--	---